

議論の中から新発見

◆ 永和公民館、指定管理者制度導入の準備はじまる

来年度からの永和支所廃止を踏まえ、条例改正案が上程され、指定管理者制度導入が可能になりました。

Q 対象の公民館は。

A 今回は、永和公民館のみだ。

Q 指定管理者は、公募で決めるのか。

A 非公募を考えている。

Q 永和地区には、コミュニティセンターもある。日常的な利用内容の違いは。

A 永和公民館もコミュニティセンターに近い施設となるが、違った事業をしていかなければならない。



▲永和出張所の窓口

討論

賛成

永和公民館は、市民活動の場であり指定管理に適する。業者選定にあたっては、市民協働の意図を理解した団体とし、出張所の役割を少しでも残す工夫をして進めることを希望する。

反対

永和出張所の廃止が関係する指定管理者制度導入であり、公民館事業は市が直営で行うべきだ。(賛成多数で可決)

◆ 立田支所、解体改修工事に3億2900万円

Q 大藤・加東建設JV(共同企業体)が落札した。入札参加条件は。

A 議会への報告は随時していく。(賛成多数で可決)

A 共同企業体であること。経営事項審査の総合評定値が市内業者は800点以上、市外業者は950点以上などの基準を設けた。

Q 工事途中で生じた変更契約の議会報告は。



▲立田支所の解体部分

◆ 国民健康保険税、低所得者の負担軽減へ

5割軽減対象者を、加算額「26万5千円」だったものを「27万円」に、2割軽減は「48万円」から「49万円」になります。

Q 5割軽減・2割軽減の新たな対象の人数は。収入のめやすは。

A 5割軽減は45人、2割軽減は42人増加する。収入の目安は、65歳以上の単身世帯で年金収入の

み、固定資産がないケースで、5割軽減は所得額が75万円、2割軽減は所得額97万円となる。

Q 軽減者は全体で何人か。全加入者に対する割合は。

A 5割軽減者が2639人、2割軽減者が2662人。7割軽減も含めた軽減者の全体に占める割合は約45%だ。

(賛成多数で可決)

◆ 中学生の通院医療費完全無料化を求める請願に対し、継続審査の動議が提出されました

「一般質問で、すべての会派から医療費無料化に向きの質問がされた。議員間で討議し、議会としての方針をまとめるべきだ。よって、継続審査を求める」と1議員から動議が提出され、3名の議員が賛同しましたが、継続審査は成立しませんでした。

※動議には、議員から提出され、大きく分けて①議案の修正に関する修正動議②議会の進行の手續きに関する手續的動議がある。

※継続審査とは、会期中に議決されなかった、もしくはしなかった議案を、次の会期に持ち越すこと。